

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年 11 月 21 日

多摩市議会議員 いいじま 文彦

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 災害時の避難・共助について
- 2 令和2年度の予算編成について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和元年 11 月 21 日	No. 17
	午前 11 時 54 分	

項目別質問内容

1 災害時の避難・共助について
今年10月12日に到来した台風19号によって、関東・甲信越地方や東北地方など、東日本では記録的な豪雨となり、甚大な被害がもたらされました。
多摩市でも、関戸・一ノ宮・東寺方1丁目・連光寺1丁目1番地で、避難指示まで発令されるなど緊急の事態となり、奇跡的に川が氾濫するなどの大きな被害はなかったものの、今後への多大な教訓が残されました。
台風19号関連は、本議会において、多数の議員からの質問があり、重なってしまう部分もあると思われませんが、以下の点をお伺いします。
(1) 避難について
① 高齢者の夫婦が避難勧告の放送を聞き、どこかに避難したいと思いました。日常生活は自立して過ごしている2人ですが、ともに車の運転ができず、避難場所まで歩いていくにも何分かかかるか分かりません。雨風もだんだんと強くなってきてしまい、結局、避難できませんでした。避難するにはどのような行動をとったら良かったのでしょうか。
② 車いすで生活している障がい者の方が周囲の支援を受け、避難場所に到着しました。しかし、健常者が溢れんばかりの避難場所の中で、一緒に過ごすのは抵抗がありました。今後、同様の避難があった際にご配慮していただくことはできますか。
(2) 共助について
今回の災害では、町内で声を掛け合って、多くの方々に避難してきた自治会もありました。災害時に行政ができることも限りがある中、自治会・管理組合など、地域の組織・協力体制の重要性が改めて認識されたのではないのでしょうか。地域で日頃から顔をみえる関係性、いざという時に助け合える関係の構築が大事だと思われまます。今後、市内の各自治会や管理組合、自主防災組織などへの支援を改めてどのように考えるか、お伺いします。
2 令和2年度の予算編成について
(1) 今年10月15日付で市長から各部（局）長に宛てて出された令和2年度予算編成方針（通達）では、多摩市の財政状況の言及がある箇所
で、本市が不交付団体であり、清算基準の見直しなど、国の制度改正による影響を受けやすい面があることに触れられています。不交付団体であることの影響は非常に大きいものと考えます。現実にはどのような影響があるのか、国や都をはじめとする関係機関への働きかけをど

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年11月20日

多摩市議会議員 齋藤 せいや

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 地域課題について
- 2 プログラミング教育について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和元年11月20日	No.18
	午後10時53分	

項目別質問内容

1 地域課題について
<p>2021年に市政50周年を迎えます。ニュータウン地域、既存地域それぞれに多くの課題が残されています。私の住んでいる乞田、貝取周辺地域にも解決しなければならない課題が多くあり、課題解決を進めていくことは今後の多摩市の街づくりにおいてとても重要なことです。少子高齢化が進む社会において多摩市をもっと魅力ある街、誰もが住みたくなる街になるようにしていくことが求められます。</p> <p>また、10月12日に日本列島を直撃した台風19号により想像を超える被害が各地で起こりました。多摩市内においても2度目となる避難勧告が発令され2500人以上の市民が各避難所に避難しました。大きな災害が起こると「50年に1度」「100年に1度」という表現をよく聞きますが、今後は今回の台風のような規模の災害が当たり前のように起こることが予想されています。今回の災害を踏まえ更なる対策を行っていくことが必要であると考えます。</p> <p>地域課題について以下の質問をいたします。</p>
(1) 乞田地域における地域交通の対策・改善について市の見解を伺います。
(2) 乞田川の親水化工事の現状と老木となっている桜の木の植え替えについて市の見解を伺います。
(3) 乞田川の水質改善の取り組みと水量を増やす取り組みと対策について伺います。
(4) 台風19号の豪雨により永山橋周辺でマンホールから下水が噴出している場所が多くありましたが、今後の対策について伺います。
(5) 地域によっては暴風雨により防災無線が聞こえないという事例があったが、今後どのような対策を行っていくか伺います。
2 プログラミング教育について
<p>近年、グローバル化や、スマートフォンの普及、ビッグデータや人工知能(AI)の活用などによる技術革新が進んでいます。10年前では考えられなかったような激しい変化が起きており、今後も、社会の変化はさらに進むことが予想されます。</p> <p>海外の専門家の中には、「今後10年から20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」、「2011年度にアメリカの小学校に入学した</p>

項目別質問内容

子供たちの65%は、大学卒業時に彼らが小学生の頃には存在していなかった職業に就くだろう」などと述べる人もいます。進化した人工知能（AI）が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代が到来し、社会や生活を大きく変えていくとの予測がされています。

このように社会の変化が激しく、未来の予測が困難な時代の中で、子どもたちには、変化を前向きに受け止め、社会や人生を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしていくことが期待されています。

このようなことを受け、2017年に出された新学習指導要領においてプログラミング教育の必修化が明記されました。来年の4月に小学校でのプログラミング教育が全面実施されるにあたり様々な準備がなされていると思います。多摩市のプログラミング教育の現状について以下の質問をいたします。

- (1) プログラミング教育の円滑な実施に向けてどのような対策を行っているか伺います。
- (2) 現段階での課題はどのようなものがあるか伺います。
- (3) 各教科において横断的にプログラミング教育を取り入れていくことが必要であるが、指導方法についてどのように計画をしているか具体的に伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

①東京都26市の消防団で火の見櫓及び半鐘を設置していない市の数

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年11月21日

多摩市議会議員 藤條 たかゆき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

1 近年激甚化する災害に如何に備えるか。

答弁者

市長・教育長等

受付	令和元年11月21日	No.19
	午前1時16分	

項目別質問内容

<p>令和元年10月12日、静岡県伊豆半島に上陸した台風19号は、1都12県に大雨特別警報が発令され、20カ所以上で河川の決壊が起きるなど、広い範囲に大きな被害をもたらしました。まずは、被害に遭われた方々、その御家族に心からお見舞い申し上げます。</p>
<p>多摩市においても、多摩川の氾濫危険性が高まり、8,221世帯1万4,743人に避難指示が発令され、市の避難所には2,583人が避難するなど、緊迫した場面もありました。</p>
<p>幸い人的被害までは免れたものの、浸水被害などの被害が出ており、大栗川・東寺方にあるポンプ施設が正常に稼働しなかったと緊急対策本部からの報告もありました。</p>
<p>また9月9日に千葉へ上陸した台風15号では、千葉県南部で暴風による甚大な被害があり、復旧も道半ばというタイミングでの台風19号襲来でした。そのようなことから、市民の皆さんも危機意識が非常に高く、前日のホームセンターでは窓に貼るフィルムやテープ、充電機器等がほぼ品切れ状態となっており、入念な対策を取られていた方が多かったように見受けられます。</p>
<p>私も、強風による被害に備えて、植木鉢や物干し竿、自転車等を台風が近づく前に家の中に移動させたり、窓ガラスにテープを貼って飛散を予防するなど対策を行ないました。</p>
<p>あらためて、災害時の避難所や避難方法を家族や地域で確認しておくことや、食料や飲料水を多めに備蓄し、普段使いで消費していくローリング備蓄など、個人ででき得る対策はしっかり取って参りたいと思います。</p>
<p>一方で、行政に頼らなければならない公助について、対策が十分でなかった点や、今後も激甚化して襲ってくる災害への備えをより強くしていくという観点。</p>
<p>また今回多摩市では起きなかったが、今後起こりうる状況に対しての想定を確認し備えるために、以下質問致します。</p>
<p> </p>

項目別質問内容

<p>(1) 情報発信や伝達の方法について、我々市議会議員も議会事務局経由で災害本部からの情報を受け、それぞれのツールで発信や呼び掛けを行なっておりましたが、やはり個人の発信力には限界もあるため、市のホームページ等に、最も情報を集約し、アクセスし易い状態を維持できるかが肝要であると思いますが、ホームページの災害対策モードとはどのようなものか。今回の市の対応、及び10月12日の時間別のアクセス数を伺います。</p>
<p>(2) 今回、防災無線などでの避難の呼び掛けは、豪雨や暴風の音で聴こえないという地域が多かったときいています。その対応として、避難地域に広報車を走らせるなどの対応は行いましたか。また、防災無線のアンサーバックも回線がパンクしてしまったようですが、災害が事前に想定される場合は回線を増強するなどの対応は可能でなかったのか伺います。</p>
<p>(3) 避難所に多くの避難者が訪れ、特に総合体育館や、連光寺小学校については、混雑によって受け入れることができなくなりましたが、その場合、どのような対応を取る計画になっていましたか。また、実際に受け入れ不可の避難所を訪れた避難者の誘導方式について現場のオペレーションを伺います。</p>
<p>(4) ペット同行避難や介助犬を伴う障がい者、外国人や路上生活者等、特に配慮を必要とする方が避難所を訪れた際の、それぞれの対応を伺います。また、その対応は、各避難所において共通のものか、現場に判断が委ねられているのかも合わせて伺います。</p>
<p>(5) 多摩川河川敷の一ノ宮公園については、その設備の多くが流されました。原状回復を望む声がある一方で、これを一つの契機と捉え荒川河川敷のゴルフ場は60年の歴史に幕を下ろす判断をされました。元に戻すことだけが復旧ではなく、その時代にあったものへとシフトしていくこともまた重要であると思います。一ノ宮テニスコートについては、廃止も視野に入れて検討されては如何かと思いますが、市の見解を伺います。</p>
<p>(6) 各家庭における雨水貯留槽の購入費一部助成について、100リットル以上の市販の雨水貯水槽を購入した場合、本体価格の2分の1(上限額3万円)までを助成するとの事だが、これによりどの程度の市内への設</p>

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年11月21日

多摩市議会議員 大野 まさき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 障がいと災害～インクルーシブ防災の必要性等について
- 2 建設キャリアアップシステムへの取り組み状況について
- 3 庁内コンプライアンス推進の認識について

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和元年11月21日	No. 20
	午前10時45分	

項目別質問内容

1 障がいと災害～インクルーシブ防災の必要性等について

自然災害が多発していることもあり、本市においても今後の取り組みについては関心が高まっているものと思われる。災害の規模、内容によっては直ちに行政が対応できないこともあることから、これまで防災を切り口にしたコミュニティの必要性、そのために今のうちに市がその後押しを進める必要性について何度か取り上げてきた。今回はインクルーシブ防災の観点を中心に質したい。

インクルーシブ防災とは、障がい者や高齢者等を含む、あらゆる人の命を支えようという観点から捉えた防災と言える。今後も自然災害が多発することを踏まえた想定、備えが必要と考え、障がい者の存在だけでなく、本市が部署横断的に取り組みめざそうとする「健幸都市」の背景にある超高齢社会の進行という状況からも、防災についても部署横断的に具体的な対応、取り組み姿勢を持つことが急務ではないかと考える。

そうした視点から、以下質問したい。

- ①台風19号接近の際、8,221世帯1万4,743人に避難指示が発令されたとのことだが、その中で避難行動要支援者が、避難指示対象者の中でどれだけ含まれ、実際に避難所に避難した2,583人の中でどれだけ含まれていたか把握しているのか。
- ②台風19号の対応の際には、避難行動要支援者側からの問い合わせや具体的に生じた課題、市側として気づいた主な課題は何か。
- ③庁内で防災安全課の他に、防災に関する協議や相談がなされてきている他の部署での主な事例があればこの機会にご紹介いただきたい。
- ④二次避難場所としての地域のコミセンや都立多摩桜の丘学園の使用について、特に福祉的な側面からの避難場所が求められる高齢者や障がい者当事者に現地を見てもらったり、それらの施設との打ち合わせを行う等の取り組みは何らかなされているのか。また、そうした当事者の意見を反映させたり、参画してもらうことについてはどのように考えているのか。
- ⑤2年前の議会総務分科会から提案された市指定燃やすごみ用袋への「災害時の地域の安否確認に使用してください」の印字については、結局、取り組むことになったのか。取り組むならば、市民への周知や地域住民自身で安否確認を行うことへのはたらきかけについて市はどう考えているのか。
- ⑥行政側が直ちに機能できない災害時に、介助者や家族等が近くにいない時には地域の助けが必要となることから、災害弱者となる高齢者や障がい者の安否確認、避難誘導等をどうするのかを詰めておかなければならない。個別支援計画が全ての該当者ごとにきちんと作成できることが望ましいが、地域で少なくとも安否確認だけでも複数の人たちで担ってもらえるよう、地域と災害弱者となる当事者自身に「助けが必要」と今のうちから名乗り出

項目別質問内容

<p>てもらうはたらきかけを市側が積極的に行っていくことこそ、必要なことではないかと従来から訴えてきた。そのためにも防災安全課だけでない庁内横断的な協議と取り組みが求められると思うが、改めてこれについての認識を伺いたい。</p>
<p>2 建設キャリアアップシステムへの取り組み状況について</p> <p>昨年12月定例会でも建設キャリアアップシステムについて取り上げたが、「公契約条例同様の効果を期待しつつ、労働者と事業者にどれだけ受け入れられるスキームができるのか、慎重に注視したい」という趣旨の答弁だった。</p> <p>本年10月21日付で総務大臣・国土交通大臣より「公共工事の入札及び契約の適正化の推進について」という通達が出された。その中の「IV. その他公共工事の入札及び契約に関する留意事項」の「2. 適正な施工の確保のための技能労働者の育成及び確保に関すること」の中において、「地方公共団体の長にあっては、その発注する公共工事の施工に当たって受注者等による建設キャリアアップシステムの利用が進められるよう努めること。」とある。このことを受け本市としても具体的な取り組みを進める必要があると考えるが、例えば総合評価落札方式の市の工事において、現場の元請け事業者カードリーダー設置と現場入場する技能者のキャリアアップカード保持を義務付けることを促していくべきと考えるが、どう考えるか。</p>
<p>3 庁内コンプライアンス推進の認識について</p> <p>決算審査の際、会派からの総括質疑の中でも紹介された鎌倉市のコンプライアンス推進の取り組みについて、会派視察を行った。鎌倉市でも不祥事が相次いだことで市長のリーダーシップもあり、恒常的に外部有識者の知見の取り入れや外部に託した職員への意識調査まとめ等の取り組みがなされているとのことだった。</p> <p>本市では元市職員内部通報問題への対応で、事務事業の見直しということについては強調して取り組みは見られたが、コンプライアンス推進という立場、庁内のみで解決をしようとする視点はさらに必要なのではないかと考えるが、どう考えるか。</p>
<p>資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）</p> <p>①本市の避難行動要支援者名簿数と個別支援計画が策定されている人数。</p> <p>②自主防災組織の横断的連携（地区防災連絡協議会や避難所運営協議会など）ができている市内地域の一覧。</p>

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和元年11月21日

多摩市議会議員 きりき 優

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 多摩市の健康戦略について
- 2 多摩市の介護について

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和元年11月21日	No. 21
	午前11時52分	

項目別質問内容

<p>1 多摩市の健康戦略について</p> <p>日本には国民皆保険という優れた制度があり、この仕組みは国民に限りない安心をもたらすものですが、一方で市民一人一人が自らの健康に気を付けることに対しておろそかとなり、自分自身の健康問題にもかかわらず医療機関頼みになりかねないという欠点も抱えています。国民の健康的な生活は憲法に定められた国の義務といえるものですが、実施するのは一人一人の市民です。医療の世界も患者が医師等の医療提供者による指導に従う関係であったパターンリズムから自己決定権を尊重するインフォームドコンセントへと変化を見せ、これからは、自分自身の健康に責任を持ち軽度な身体の不調は自分で手当てする「セルフメディケーション」の考え方が重要となります。少子高齢化が進み社会保障費の増大が予想される多摩市において、市民の健康増進と将来の健全な財政運営を実現するために、以下質問します。</p> <p>(1) セルフメディケーションの観点から、多摩市がこれまで進めてきた施策、今後展開していく施策について、実績と方向性について伺います。</p> <p>(2) セルフメディケーションを啓発していくための課題と対策について伺います。</p> <p>(3) 東京 2020 オリンピック競技大会を控え、スポーツを活用した健康戦略について伺います。また、オリンピック後を見据えたスポーツを活用した都市戦略についても併せて伺います。</p>
<p>2 多摩市の介護について</p> <p>多摩市三世代近居・同居促進助成制度も始まり、多摩市でも少子化の解消や地域活性化の動きが期待できるところです。一方で、いずれやってくる高齢化とともに家族介護が負担となる市民についても支援を考えなければなりません。三世代が無理なく安心して生活を送ることができるよう、以下質問します。</p> <p>(1) 三世代同居率が高い地域は家族介護の割合が高いという話を聞きます。多摩市ではどのようにお考えでしょうか。</p> <p>(2) 介護保険における訪問介護サービスの生活援助は、同居家族がいる場合一定の制限を受けることとなります。他の自治体の話ですが、半径 500メートル以内に住んでいる家族は同居家族とみなす、という運用をしていたケースもあったようです。多摩市では同居家族がいる場合の生活援助についてどのように運用しているのか、また同居家族の定義についてどのように運用しているのか、伺います。</p> <p>(3) 家族介護が長くなれば長くなるほど、本人の介護拒否が強くなると言われる。家族介護による過度の負担や悲劇を避けるために、軽度のうち</p>

